

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,804	12.4	1,585	96.6	2,161	57.6	1,504	58.9
2023年3月期第1四半期	10,506	37.0	806	28.9	1,371	107.9	946	108.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,639百万円 (60.3%) 2023年3月期第1四半期 1,022百万円 (168.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	53.39	—
2023年3月期第1四半期	33.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	54,852	34,782	63.1	1,233.49
2023年3月期	53,237	34,194	63.9	1,206.75

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 34,628百万円 2023年3月期 34,039百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2024年3月期	—				
2024年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年7月28日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	13.6	3,630	47.4	3,700	18.0	2,590	20.5	91.82
通期	49,600	1.2	6,550	35.3	6,700	24.5	4,535	20.9	160.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年7月28日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	30,165,418株	2023年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,091,712株	2023年3月期	1,957,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	28,174,989株	2023年3月期1Q	28,382,807株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期1Q 502,600株、2023年3月期 368,500株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 401,375株、2023年3月期1Q 344,250株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年8月10日(木)に当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	11

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことや、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。世界経済においては、欧米ではインフレの長期化や政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移し、中国においては政府債務の増加や不動産市場の低迷を背景に成長が鈍化しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、インフラや都市開発が加速する地域での急激な受注増加に対して生産能力の向上を図ると共に、調達環境悪化の影響を最小限に抑えるよう努めました。加えて、販売価格の見直しや諸経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	10,506	11,804	12.4
(国内売上高)	(百万円)	(4,721)	(6,583)	(39.5)
(海外売上高)	(百万円)	(5,785)	(5,220)	(△9.8)
営業利益	(百万円)	806	1,585	96.6
経常利益	(百万円)	1,371	2,161	57.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	946	1,504	58.9

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要の回復によってホテルなどの改修・新築工事案件が堅調に推移したほか、主要都市での再開発事業は依然として継続するなど、旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車の出荷が伸長しました。また、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機においても民間投資の回復により出荷は堅調に推移しました。海外においては、ロシア向けの出荷停止は継続しましたが、北米や東南アジア向け受注は底堅く推移し、オセアニアの資源開発向け需要の増加等によって、総じて売上としては高水準を維持しました。利益面では、鋼材を中心とした原材料価格の高騰は大きな下押し要因ではありましたが、海外向けに比べ利益率の高い国内向けの売上高の増加や工場の操業度が高まったことに加え、北米向け販売における円安効果も寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	8,701	9,582	10.1
セグメント利益 (百万円)	877	1,562	78.1

#### (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めた結果、出荷が堅調に推移しました。また、部品、サービスの売上も増加したことにより前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰は大きな下押し要因ではありましたが、製品価格への転嫁や、利益率の高い部品、サービスが好調に推移したことで利益改善が図られ、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,805	2,221	23.1
セグメント利益 (百万円)	239	382	59.7

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、54,852百万円となりました。

流動資産につきましては、生産の増加により商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、39,953百万円となりました。

固定資産につきましては、開発管理棟の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し、14,899百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、16,138百万円となりました。

固定負債につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する信託財産について総額法を適用したことにより長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、3,931百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、34,782百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、63.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,839,267	12,499,028
受取手形、売掛金及び契約資産	19,315,990	19,196,665
商品及び製品	4,039,207	4,485,184
仕掛品	205,234	234,779
原材料及び貯蔵品	1,507,602	1,971,029
その他	1,209,543	1,567,728
貸倒引当金	△657	△626
流動資産合計	39,116,189	39,953,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,898	9,325,848
減価償却累計額	△4,718,008	△4,838,821
建物及び構築物(純額)	4,532,889	4,487,026
機械装置及び運搬具	8,756,354	8,886,327
減価償却累計額	△6,771,184	△6,803,546
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,170	2,082,780
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	483,791	988,534
その他	1,897,161	1,954,240
減価償却累計額	△1,555,171	△1,591,850
その他(純額)	341,989	362,389
有形固定資産合計	9,554,000	10,130,892
無形固定資産		
投資その他の資産	171,765	216,521
投資有価証券	2,933,974	3,061,021
関係会社出資金	636,000	565,497
繰延税金資産	547,440	659,016
その他	306,628	271,050
貸倒引当金	△28,763	△4,807
投資その他の資産合計	4,395,280	4,551,780
固定資産合計	14,121,046	14,899,194
資産合計	53,237,235	54,852,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,977,497	6,187,723
電子記録債務	4,847,108	5,009,508
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	968,185	909,879
賞与引当金	723,634	1,106,489
役員賞与引当金	35,700	42,728
製品保証引当金	25,410	26,100
その他	2,394,966	2,574,173
流動負債合計	15,254,501	16,138,601
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	778,000	922,000
繰延税金負債	2,757	3,722
株式給付引当金	191,466	195,419
役員株式給付引当金	123,127	93,496
退職給付に係る負債	2,105,462	2,105,867
資産除去債務	146,047	197,013
その他	231,681	233,874
固定負債合計	3,788,542	3,931,394
負債合計	19,043,044	20,069,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	27,025,374	27,672,256
自己株式	△1,555,922	△1,744,200
株主資本合計	32,773,591	33,232,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132,622	1,221,187
為替換算調整勘定	209,141	246,477
退職給付に係る調整累計額	△75,607	△71,295
その他の包括利益累計額合計	1,266,155	1,396,369
非支配株主持分	154,444	154,422
純資産合計	34,194,191	34,782,986
負債純資産合計	53,237,235	54,852,983



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,506,661	11,804,585
売上原価	7,998,230	8,574,656
売上総利益	2,508,431	3,229,928
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	344,063	214,208
貸倒引当金繰入額	4,843	△469
製品保証引当金繰入額	1,410	690
役員報酬及び給料手当	490,921	503,282
賞与引当金繰入額	189,477	182,584
役員賞与引当金繰入額	10,122	7,028
退職給付費用	27,890	28,655
株式給付引当金繰入額	3,480	3,590
役員株式給付引当金繰入額	7,155	6,971
その他	622,580	697,761
販売費及び一般管理費合計	1,701,944	1,644,302
営業利益	806,486	1,585,626
営業外収益		
受取利息	1,337	4,301
受取配当金	12,010	13,288
持分法による投資利益	21,078	23,655
為替差益	524,131	530,170
その他	11,860	7,673
営業外収益合計	570,417	579,089
営業外費用		
支払利息	1,549	2,580
社債発行費	3,024	—
その他	793	214
営業外費用合計	5,367	2,794
経常利益	1,371,536	2,161,921
特別利益		
固定資産処分益	—	3,565
投資有価証券売却益	9,191	—
特別利益合計	9,191	3,565
特別損失		
固定資産処分損	96	3,352
特別損失合計	96	3,352
税金等調整前四半期純利益	1,380,631	2,162,135
法人税、住民税及び事業税	640,549	803,654
法人税等調整額	△210,967	△150,915
法人税等合計	429,582	652,739
四半期純利益	951,048	1,509,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,431	5,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	946,616	1,504,173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	951,048	1,509,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,227	88,564
為替換算調整勘定	71,910	23,617
退職給付に係る調整額	4,208	4,312
持分法適用会社に対する持分相当額	35,055	13,719
その他の包括利益合計	71,947	130,213
四半期包括利益	1,022,995	1,639,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,563	1,634,386
非支配株主に係る四半期包括利益	4,431	5,222

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
(自己株式の取得)

当社は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき、当第1四半期連結累計期間において、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が取得した当社株式136,300株を自己株式に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が190,389千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,744,200千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)  
(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度227,077千円、225,000株、当第1四半期連結会計期間224,857千円、222,800株であります。

## (株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第1四半期連結会計期間190,389千円、136,300株であります。

## ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一千円、当第1四半期連結会計期間255,000千円

## (株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,166千円、143,500株、当第1四半期連結会計期間148,166千円、143,500株であります。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	8,196,256	1,298,308	9,494,565
部品	264,517	247,797	512,314
サービス	240,882	258,898	499,781
顧客との契約から生じる収益	8,701,656	1,805,005	10,506,661
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,701,656	1,805,005	10,506,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,701,656	1,805,005	10,506,661
セグメント利益	877,344	239,808	1,117,152

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,117,152
全社費用(注)	△310,666
四半期連結損益計算書の営業利益	806,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	9,032,245	1,618,570	10,650,816
部品	343,491	279,198	622,690
サービス	207,099	323,978	531,078
顧客との契約から生じる収益	9,582,837	2,221,748	11,804,585
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,582,837	2,221,748	11,804,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,582,837	2,221,748	11,804,585
セグメント利益	1,562,475	382,924	1,945,399

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945,399
全社費用(注)	△359,773
四半期連結損益計算書の営業利益	1,585,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。